

完成した松尾建設本店ビルは、国内初の2時間耐火構造のCLT床(直交集成板)や構造用異樹種集成材(ベイマツ+国産スギ)、LVL(単板積層材)などが積極的に採用され、国土交通省が支援するサステナブル建築物等先導事業(木造先導型)に採択^{※1}されています。照明は事務所棟1階のお客様をお迎えする場に演出用LED間接照明とLEDダウンライト、2~5階執務室にTENQOOシリーズ。会議室棟2階大会議室はLEDシーリングダウンライトとTENQOOシリーズを採用し、様々な用途に対応可能としています。

九州地場ゼネコン最大手の松尾建設(株)は、創業130年記念事業として新本店ビルを完成。先導的な技術と安全を融合させ、地域と環境に配慮した強く美しい持続可能な本店新社屋をコンセプトとし、これまでの伝統と歴史を受け継ぎつつ、事務所棟は木造のCLT床(直交集成板)やセンシング装置を備えた座屈拘束ブレース等、先導的な技術を取り入れています。また、会議室棟は純木造とし、ハイブリッド・ビームとLVL(単板積層材)を組み合わせた木造合成梁を使用した設計・施工としています。



【物件概要】

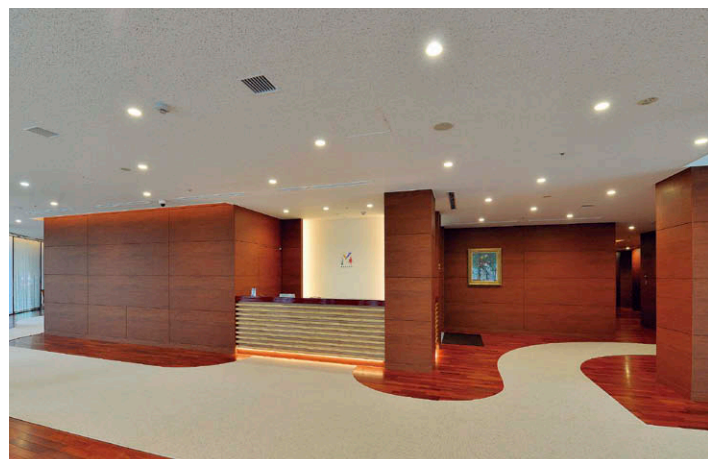
所在地：佐賀県佐賀市多布施一丁目4番27号
 建築面積：事務所棟 / 1,123.57 m²
 会議室棟 / 500.99 m²
 延床面積：事務所棟 / 3,677.70 m²
 会議室棟 / 987.00 m²
 構造・規模：事務所棟 / 鉄骨造、6階建
 会議室棟 / 木造、2階建
 施主：松尾建設(株)
 設計：松尾建設(株)
 施工：松尾建設(株)
 (設備) 松尾工業(株)
 竣工：2018年3月

S490

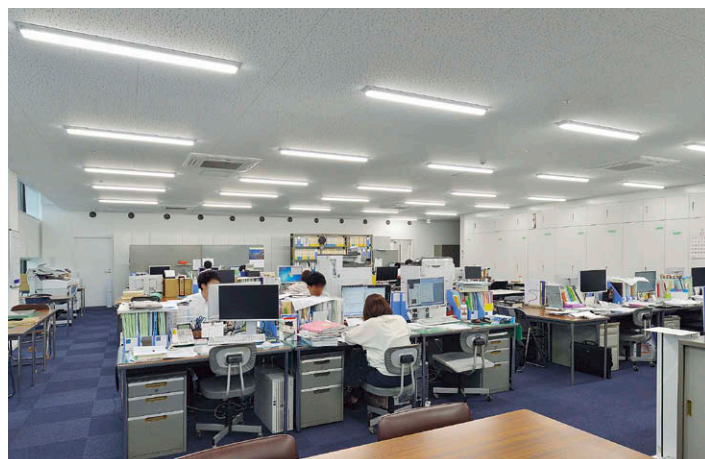
来客対応がメインの1階と、執務室の2~5階、純木造の会議室棟などへ、快適な光環境を創出するようLED照明を適切に使い分け。

事務所棟1階は訪れたお客様をお迎えするため、照明は眩しさを軽減した遮光角15度で電球色のLEDダウンライトと空間を包み込む間接照明を施し、技術紹介コーナーには展示物を効果的に演出する方向性自由自在のLEDスポットライトを採用。2階~5階の執務室には、省エネ性能に優れ、天井面をスッキリ見せるシンプルなTENQOOシリーズ直付形をライン配置で均一な明るさを確保し、自然に見える色温度5000Kと平均演色評価数Ra83により人の顔やPC画像の色合いを鮮明にしています。また窓を上部と下部の2列に配置し、高窓から室内深部まで自然光を採り入れ、照明負荷の少ない造りとして更なる省エネを図っています。

会議室棟の大会議室の2階は、11m超の大スパンを可能にする木製合成梁を使用しています。照明は天井中央の梁内にハイパワーの明るさを高効率110.4lm/Wで実現するLEDシーリングダウンライト(調光形)を、その両側の梁内にTENQOOシリーズ片反射笠(調光タイプ)を採用し、プロジェクター等の視聴覚機器対応も可能にしています(調光100%時平均照度約1000ルクス)。またこの会議室はコミュニティスペースとして社員へ開放すると共に、災害時には地域への避難所として解放されることから、様々な用途に対応可能な必要照度を調光にて無駄なく確保できるようにしています。



お客様をお迎えするエントランスホール
 温白色のLEDユニット交換形ダウンライトを採用①



TENQOOシリーズ直付形をライン配置し、明るく快適な執務空間を創出⑤



⑦ TENQOOシリーズ直付形



⑥ LEDシーリングダウンライト



④ LEDスポットライト



① LEDユニット交換形ダウンライト

主な掲載器具一覧				
設置場所	器具名(品種名)	形名	台数	備考
事務所棟1階	LEDユニット交換形ダウンライト	① LEKD203003WW-LS9	100	消費電力：13.5W
		② LEKD153003N-LS9	110	消費電力：10.6W
	LEDライン器具	③ LEDL-12301N-LS1/L-LS1	70	消費電力：17.0W
2階~5階	LEDスポットライト	④ LEDS-15112W-LS1	28	消費電力：13.7W
	TENQOOシリーズ直付形	⑤ LEKT412693N-LS9	343	消費電力：43.0W
会議室棟2階	LEDシーリングダウンライト	⑥ LEEDD-60413N-LD9	14	消費電力：51.6W
	TENQOOシリーズ直付形	⑦ LEKT407693N-LD9	38	消費電力：43.0W

※1 松尾建設株式会社 新社屋は今後の非木造建築におけるCLTの活用方法の1つとして期待できる技術等による、平成28年度サステナブル建築物等先導事業(木造先導型)評価委員会の評価結果。

※2 山佐木材、旭化成建材の共同取得による、2時間耐火構造の大臣認定取得。平成28年5月24日付国土交通大臣認定(認定番号FP120FL-0141)